

思いますので、この辺で質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

宇津木正紀委員の総括質疑

○五十嵐智洋委員長 次に、順位3番、議席番号1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 3番目ということで、私のほうは大きく3項目ございまして、わかりやすい簡潔な答弁をよろしくお願ひしたいと思います。

まず最初に、中心市街地活性化事業についてお伺ひします。

質問の目的については、本町テナントミックス施設設置目的等を問い、中心市街地活性化事業の推進方策をただすことになっております。歳入の9款3項4目1節商店街まちづくり事業貸付金元利収入5,191万1,000円、歳出の7款1項2目21節貸付金、歳入と同額の5,191万1,000円について伺ひます。中心市街地活性化戦略的貸付金5,191万1,000円は、中心市街地活性化基本計画の主要事業として本町テナントミックス施設整備事業を行うための予算であります、民間事業者が中小企業庁の補助金を活用し、実施するとしております。

そこで、以下について順次伺ひます。1つ目は、まちなかに設置する狙いは何かということで、本町テナントミックス施設は1階に4店舗、2階にオフィスが2つと、プラスシェアオフィスを計画しております。テナントミックスという意味は、1階の店舗と2階のオフィスを合わせてミックスしたものと理解しておりますが、この施設はタス2階に開設した卵をかえすという意味のインキュベーション施設のシェアオフィスとかぶらないでしょうか。タスビルのシェアオフィスとの違いは何か、またまちなかに設

置する狙いは何でしょうか。産業参事に伺ひます。

○五十嵐智洋委員長 谷澤秀一産業参事。

○谷澤秀一産業参事 お答えします。

まず、タスのインキュベーション施設、i-bayとつけてますが、これは市が起業・創業支援の観点から設置した施設であります。共有エリアは、この使用は会員事業者のみが可能ということで、主に個室を持たない会員の作業スペースや打ち合わせスペースとして利用いただいているということです。で、ここは基本2年間というふうにしておりまして、ビジネスのめどが立てばまちなかへ事務所を移していただければいいなと思っているところです。

一方、本町のテナントミックスは、民間事業者が独自に整備する施設でありまして、2階に予定していますシェアオフィス、これは誰でも気軽に利用できる無料のレンタルオフィスとして開放される予定というふうにして伺ひしております。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。タスのほうは2年限定だということで、それ以後、こちらのほうを活用していただくということ。あと、シェアオフィスは無料レンタルということで、大変無料っていうのはいいことだなと思いますが、わかりました。

次ですが、まちなかに設置する狙いは何かということで、ちょっと答弁漏れがあったようですので、お願ひします。

○五十嵐智洋委員長 谷澤秀一産業参事。

○谷澤秀一産業参事 この施設につきましては、本町大通り沿いを計画地としておりまして、ここは市内中心市街地を通る都市計画道路、桐町成田線が南北に縦断するところで、交通量のある大通りに面した場所というふうになっております。さらにこのまちづくり会社では、今後、中央十字路の付近にもう一つの商業複合施設を整備する予定がありまして、この2つの施設を

核として、長井駅と、あと道の駅からまちなかへ人を誘導すると、そういうふうな狙いがあるというふうなことでございます。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。中心市街地への人の流れをつくるということです。

3番目に入りたいと思います。

俺たちの株式会社楽街の実績について伺いたいと思います。俺たちの株式会社楽街では、これまで俺たちの情熱酒場を企画運営、さらに地域農産物ジェラートの商品開発、LINEスタンプのプロデュース事業を実施しているという説明がありましたが、どんな内容なのか、実績はどうなのか、産業参事に伺います。

○五十嵐智洋委員長 谷澤秀一産業参事。

○谷澤秀一産業参事 お答えします。

まず、俺たちの情熱酒場でございますが、これは俺たちの株式会社楽街がプロデュースする新しい形の情報交流の場となっております。さまざまな経歴、職種、夢を持った若者がお酒を飲みながら情報交流をするというふうな場をつくっていると。で、これまでまちづくりに携わる人、あるいは地元の農業者、女性の起業者、そういった方々が交流会を実施しておりまして、例えば中心市街地の、どういうふうにこれからしていったらいいか、あるいはタウンセンターの利用について、こんなことできないか、そういう情報交換などを行っていると考えております。

それから、地域農産物ジェラートの商品開発ですが、これは地域の野菜や果物を使用して長井産オリジナルジェラートを開発して、市内外に長井の魅力を広く発信していきたいというふうなことで聞いてます。長井の特産農産物は数多くありますので、それらを原料として、これまでも数十種類のメニューを開発する予定であると。で、これまで試作品として、米のジェラートとか、酒、あるいはブドウ、トマト、キュ

ウリ、変わったところではツルムラサキなど、そういったものを原料としてジェラートを試作していると。ことしじゅうに販売を目指して今現在、準備を進めているというふうに聞いております。

あと、LINEスタンプのプロデュースであります。この事業はSNSのLINEでスタンプをつくって、特にこの中では黒獅子をモデルにしてLINEスタンプを開発したと。これを昨年から販売を開始しているというふうに伺っております。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。

2番目を飛ばしてしまいました。済みません。2番目の返済の見込みってということで、本町テナントミックス施設の1階4店舗、2階オフィスが2つ、シェアオフィスのうち、1階はカフェと調剤薬局が入居予定と。そのほかにベーカリーが入居見込みと。あと2階は設計事務所が入居予定で、そのような説明を受けましたが、全てのテナントが埋まる見込みはあるんでしょうか。また、返済計画での見込みはどうなっていますか。産業参事に伺います。

○五十嵐智洋委員長 谷澤秀一産業参事。

○谷澤秀一産業参事 現時点で既に内定している事業者と、現在交渉を進めている事業者があると。で、施設オープンのとしまではテナントの入居が全て決定するというふうに伺っております。

それから、事業申請時に事業計画と返済計画を出していただいておりますが、それを拝見しますと、平成29年度に借り入れしまして、そして30年度から38年度までの9年間で返済する計画というふうになっておるようでございます。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。9年間で返済ということですね。

それでは、4番目に移りたいと思います。

ほかの主要な事業との関連について伺います。今回、6月議会で浅野議員の一般質問における答弁で、公共複合施設整備事業の子育て応援施設に21億円、多機能図書館に21億円、合わせて42億円という説明がありました。子育て応援施設については検討委員会での報告を受けていますが、多機能図書館については何ら説明も受けてなくて、文教常任委員会でそのことを申し上げましたし、ここは別の機会にということにすることにしまして、施設設備費の42億円は上限のようですが、なぜ、まず2つ聞きたいんですが、今回新たに施設ごとに金額を示したのか、このような大きな額はなぜ必要なのか、建設参事に伺います。

○五十嵐智洋委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。2つ同時にお答えいたします。

次期都市再生整備計画事業を都市再構築戦略事業で受ける場合の社会資本整備総合交付金、交付要綱上の基幹事業1つ当たりの上限額が21億円ということでありまして、今回の子育て応援施設、多機能型図書館、それぞれの事業費ということではございません。

なお、今年度それぞれ基本設計を策定しておりますので、概算金額につきましては、その計画の中で示されることになるとと思います。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。その交付要綱に基づいたその額であるということですね。

それでは、5番目のところに入りしたいと思います。

この本町テナントミックスにどのように市の全体としてどのように寄与できるか、何を期待するかという項目に入りしたいと思います。

市長に伺います。本町テナントミックス施設に対して、中心市街地活性化にどのように寄与

できると思っておるのでしょうか。また、何を期待されているのでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ちょっと長くなりますが、まず、本町テナントミックスの施設につきましては、平成27年度に承認をいただきました長井市中心市街地活性化基本計画の民間での主要事業と位置づけてございます。中心市街地に人を誘導するための核となる重要な施設の一つであると考えており、いわゆる本町の街路事業、これ県で進めていただいておりますが、そちらは当初の約束に従って、店舗を引き続き経営するという事で保証いただいて店舗をつくるとはまた違った事業の位置づけなんです。ということは、従来の機能に加えて、その店舗の、その商店の機能に加えてさまざまな複合的な機能を持つということから、いわゆるにぎわいづくりの核であるというふうに考えております。

今回、整備事業を実施する俺たちの株式会社楽街は、市内商店街の若手事業者有志が設立した民間のまちづくり会社ということでございます。この楽街の活動には、現在、地域の方々が非常に注目しているところです。今後、この本町を含めた中心市街地の未来を担っていく若い世代の方々が、このたびの事業のように、長井市が、地域が直面している問題に対して、みずから解決しようとする動きが市全体に広がっていくことを期待して、私ども長井市としても全面的に支援していかなきゃいけないというふうに考えているところでございます。

○五十嵐智洋委員長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時00分 休憩

午後 1時00分 再開

○五十嵐智洋委員長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

予算総括質疑を続行いたします。

1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 2番目の大きな項目、マイクロマウス大会について伺いたいと思います。マイクロマウス大会と長井工業高校の専攻科設置との関係等を伺いまして、同大会の成功と同科設置の早期実現を考えるために質問したいと思います。

7款1項4目19節負担金及び補助金685万円について伺います。1つ目の項目は、マイクロマウスと長井工業高校の関係について伺います。マイクロマウス東北大会第30回記念事業を実施し、長井工業高校専攻科設置のPRをしていくとしております。マイクロマウスと長井工業高校の関係について、産業活力推進課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 マイクロマウスと長井工業高校の関係についてお答えいたします。

マイクロマウス競技は、自立型の小型ロボット、およそ手のひらに乗るサイズでございますが、これが迷路を探索し、自力で探索し、走り抜ける時間を競う競技です。日本国内では、昭和55年に第1回全日本マイクロマウス大会が東京の科学技術館で開催され、以来、最先端の技術を競う場に現在でもなっております。これに対して長井工業高校は、翌年の昭和56年の第2回大会から出場に挑戦をしております。実際には昭和59年の第5回大会への出場を果たすとともに、高校生唯一の決勝進出チームとして14位となり、奨励賞を受賞しております。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。長井工業高校のマイクロマウスの歴史は相当古いついことがわかったわけではありますが、マイク

ロマウス東北大会と長井工業高校専攻科設置のPRはどのように関連しているのでしょうか。産業活力推進課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 お答えいたします。

マイクロマウス東北地区大会は、長井工業高校の全国大会の活躍もあって、昭和62年から長井市を会場に開催しております。長井工業高校は昭和62年から東北地区大会の運営に携わっていただいております。産業ロボットや自動車の自動運転などに展開する先端技術であるマイクロマウス技術を40年近くも本市において継承してこられております。これは今後の産業として市内の企業も注目しているIoTにかかわる基礎を積み上げてこられたもので、この事実は長井工業高校専攻科設置の非常に大きな誘因となるものと考えておるところでございます。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 大体わかりましたが、わかんないことが一つあります。IoTって何ですか。

○五十嵐智洋委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 IoTにつきましては、内谷議員の一般質問に対しまして産業参事のほうからお答えをしておりますが、繰り返させていただきます。IoTはモノのインターネットと訳されます。つまり、商品や工業設備などの物がセンサーとインターネットを通じてつながって、顧客が製品やサービスを今どういうふうに使って、何をしようとしているのかを即座に把握して、物を介した体験を提供できるようにする社会や産業を示すものだということでございます。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 インターネットとかセンサーとか、最新の技術のことであるということで、さらに詳しく私も勉強していきたいと思っております。

次に移りたいと思います。2番目のテレビ番組制作について伺います。テレビ番組制作費として300万円計上しております。放映時間は30分から1時間の時間の番組との説明ですが、番組制作の目的と内容はどのようなものか、産業活力推進課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 番組制作の目的についてお答えいたします。

長井工業高校を中心として、先端技術であるマイクロマウス競技を長く長井市において開催してきたという事実がございます。この事実と、それから、マイクロマウスの先にある産業分野、例えばロボットの技術であるとかそういった分野を紹介することで、長井市の地域産業の未来と、それから長井工業高校自体がその存在に不可欠な役割を果たしているということをおPRしたいというふうに考えておるところでございます。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。

先に進みます。これはテレビ番組の放映のみで終わるのか、あるいは放映後も活用していくのか、どのように考えておるのでしょうか。私は、マイクロマウス東北大会の補正予算書にはないんですが、DVDを制作しPRに使っていくのが効果的だと思いますが、その点、産業活力推進課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 おっしゃるとおりでございます。番組放映だけではなく、この番組放映の目的は、県の機関であります県立工業高校の専攻科設置でございますので、制作いたしました番組をDVDなどにすることによって、県を初め、関係機関への説明資料として活用してまいりたいと考えております。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 せっかく大金でつくる

んですから、有効的に利用していただければと思います。

長井工業高校は市内の企業に就職したり、また、その経営者が長井工業出身だったりして、非常に地元企業と深い結びつきがあるわけですが、市内の企業にスポンサーになってもらったりして、あと番組制作費を出してもらったりして、市内の企業の協力は得られないのかと思います。そうした場合、この予算の圧縮というのは可能なのかどうか、2点伺いたいと思います。

○五十嵐智洋委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 実は長井工業高校建設促進期成同盟会という、現在の校舎を建てかえる際の同盟会が組織されたのが平成7年にごさいます。その活動については、市内の出身者のおられる企業からテレホンカードを購入という形でいろいろご寄附をいただいて活動に充ててきた実績がございます。このたびの活動についても、DVD制作等についても、多分、民放ということになるかと思いますが、スポンサー等でご協力をいただくなどの方法をとりたいと思います。その場合は、制作費の市分がある程度圧縮できるものというふうに想定してございます。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ぜひ企業の協力を得ながら、市全体で盛り上げていくことと、あと市の持ち出しが少なくなっていけば一石二鳥かなと思いますので、ぜひ、その点、検討して頑張ってくださいと思います。

3番目に移りたいと思います。予算と大会運営について伺います。地方創生推進交付金事業にふさわしい事業だと思うのですが、協議会では時期が合わずできなかったとの説明でしたが、なぜ時期を合わせられなかったのですか。産業活力推進課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 お答えいたします。

現在、採択を受けている交付金事業につきましては、平成28年の9月に手続を開始し、それから、平成29年の3月には変更の手続をいたしております。マイクロマウスの記念大会の事業、それから長井工業高校の定員割れ、この問題が問題化したのはこの後のこと、高校入試は3月の中旬に行われますので、結果が出るのは3月の後半ということになりまして、全ての手続が終了した後に問題化したということでございますので、手続の日程上、交付事業の対象とすることは今回できなかったということでございます。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 急に対応せざるを得なかったんで間に合わなかったということ、わかりました。マイクロマウス東北大会は当初の予算があると思います。当初予算は幾らでしょうか。商工観光課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 中田浩之商工観光課長。

○中田浩之商工観光課長 お答えいたします。

当初予算は7万円でございます。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 たった7万円が685万円も補正がついたということで、合わせると692万円の予算になるわけですが、実行委員会の事務局はどこで担うのでしょうか。産業活力推進課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 お答えいたします。

このたび補正をお願いしております事業は、第30回マイクロマウス東北地区大会にかかわる附帯事業として、シンポジウムや最先端ロボット技術の展示、それからテレビ番組制作を行うものです。したがって、実行委員会の事務局は、従来どおり地場産業振興センターが担うこととなります。ただ、一方で、この事業は先ほど来ご説明しておりますとおり、長井工業高校専攻科の設置をアピールする目的がございま

すことから、平成30年度の市の重要事業要望として県にも要望しております。教育委員会を初め、庁内の関係各課が協力して実施する予定となっております。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 次に用意していただいた質問の答弁までいただきましたが、聞く予定だったのは、692万円もの予算ですから、事務方は相当、地場産業振興センターは大変だと思います。ということで、7万円というのは東北大会の講師の謝礼、報酬ぐらいだったのが、こんなたくさんの事業をしなきゃならないということで、7万円の想定しかしてなかったわけですから、地場産センターだけでは体制として非常に大変だと私思ったものですから、その体制は大丈夫かということでしたが、教育委員会も含めて、庁内関係各課と一緒にやっていくということで、ぜひ、本当に大変な事業だと思いますので、庁内挙げて協力していただければと思います。

次に移りたいと思います。平成18年にマイクロマウス全国大会を開催したときがあるんですが、そのときは国内はもとより、アメリカやシンガポールからの参加もあり、大きな反響がありました。なぜ今回は全国大会にできなかったんですか。このぐらい予算あるんですから、全国大会もふさわしいなと思ったものですから、伺いたいと思います。産業活力推進課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 お答えいたします。

委員が申されましたとおり、長井市においては、平成18年に海外からの参加者も得て、全日本大会を開催した経験がございます。この実現は、実は本市が東北大会を開催してこのとき20年目の年に当たっております。マイクロマウス全国大会の主催者でありましたニューテクノロジー振興財団、それからマイクロマウス委員

会から、本市の開催をご提案をいただいたということだそうでございます。その後、全国大会が首都圏以外で開催されたことはなくて、18年の当時というのは、非常に本市開催というのは異例のことだったというふうに考えられております。平成18年から、現在10年以上たっておりまして、ニューテクノロジー振興財団のご担当でありますとかマイクロマウス委員会、それからまた、本市にございます東北支部のメンバーも一部かわったというふうにお聞きしておりますので、市内関係者と協力しながら、今年度の事業を通じて、再度、全国大会を誘致できるような体制、関係づくりを図ってまいりたいというふうに考えております。以上です。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ぜひ全国大会を開いて、長井工業の専攻科の設置のPRが大々的にできるように、全国のマスコミが取材してもらえようようにと思います。ぜひ全国大会を開催することを検討していただきたいと思います。

次に移りたいと思います。(4)のPRをどう考えているかであります。市長は、マイクロマウス東北大会第30回記念事業における長井工業高校専攻科設置のPRをどう考えているか伺います。

○五十嵐智洋委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ちょっと長くなってもよろしいでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 はい。

○内谷重治市長 まず、今まで産業活力推進課長とか商工観光課長が答弁いたしたところでございますが、なぜ今回、第30回のマイクロマウス大会に、当初ほとんどなかった予算がこんなに大幅に、100倍もつけさせてもらったかということなんですけども、以前から、昭和40年代、50年代に立地された、企業誘致で当時のですね。企業の経営者の方々からは、長井市は人材がい

ないって実は言われてたんですね。ろくな人間いないみたいなこと言われて、ちょっと私も憤慨したことあるんですが、それは何をおっしゃっているかっていうと、主に製造業なわけなんですけど、40年代、50年代ですから。そうすると、ろくに勉強しても来なくて、どうしようもなくうちに来たみたいな、そういうやる気のない人間が多いと、こういうことを言われました。最近では市内の立地された企業で、施設を、新しいラインをつくって、社員を募集したと。ただ、なかなか集まらないということが、ここ一、二年、もう起きております。あとは、市内のいわゆる、もともと長井、地元の資本で、中小零細企業ですけども、そちらの方々も、何とか長井工業高校の卒業生を欲しいんだけども、なかなかうちみたいところは回ってこないんだということがありました。

そんな中で、やっぱり一番、ここ、がっかりしてるのは、平成25年から学科が一つ減ったわけなんです。その辺あたりからずっと定員割れなんです。ことしは特にひどかったと。ということは、なぜだろうと、この原因はと考えたときに、かつてはやはりマルコン電子とかハイマングループとか全盛期のときは、製造業で働いていた市民ってたくさんいらっしゃったところ。ところが、そういった核となる企業群が形が変わりましたので、それによって製造業を目指す市民の子供たち、あるいは保護者の皆さんが理解がなくなっているんじゃないかと。そんなことから、何とかしなきゃいけないと考えておりました。たまたまことし、第30回のマイクロマウスの大会だと。以前からは30回大会は大々的にやろうと言っておったんですが、やっぱり宇津木委員おっしゃるように、体制がしっかりとれない、地場産センターでやっていますから。あと、皆さん、実行委員の方も、製造業の経営者の方が多くいものですから、なかなかこれ時間を割けないということもあって、ちょっとやっ

ぱり難しかったんです。

しかし、ちょっといろんなことがありまして、まず一つは、飯豊町で山形大学のリチウムイオン電池の研究所があるわけですけども、そちらの吉武センター長といいますか、先生のほうから、長井さんでちゃんとやれるのかと、第30回大会、うちで協力してやってもいいっていうふうに言っていたいたんですね。ただ、飯豊町で全部したいと、こういうお話だったもんですから、ああ、そうかと。やっぱり先生から見ても、マイクロマウスっていうのはやっぱり我々まだまだPR不足なんだなということに私思ったんです。そこで、担当のほうと話して、やっぱりこれからは人材を育てなきゃいけないと。なおかつ、長井市はもともとのづくりで強い町なんだから、そういうエンジニアとか技術者になりたいような、そういう啓蒙をしていこうじゃないかと。当然、いろんな夢がありますから、それは普通高校に行く子供がいても当然なわけですけども、まずは長井市は、特にロボット産業、マイクロマウスっていうのは東北で唯一なわけですね、こんなことをやっているのは。ですからそれをPRして、実際見てもらって、それから、今進めているのは、さっき言いましたIoTとAIを使った、いわゆるものづくりとの連携なんですね。

きのう、置賜地区の商工団体の協議会の総会があって、長井市で開催されたもんですから、私もお招きいただいて、その後、山形大学国際事業化研究センターというところがあるんですが、この小野寺先生、長井工業出身なんですよ。すごい方で、私も一回話を聞きたいと、ちょっと時間がなくてあれだったんですが、やっぱり長井市は、もともとの置賜は、製造業、ものづくりの技術をきちっと持っているわけですね。それと、IoTとAI、人工知能と、そういうインターネットなどを利用した、技術をうまく活用すれば、これはもう世界ナンバーワンにな

れますよと。現に、例えばことし、株価のいわゆる総資産が、かつてはトヨタとか、トヨタなんかも今までは10位以内に入ってたそうなんです。ところが、今はもう20位ぐらいまで、30位ぐらいまで落ちてると。トップになってるの何かっていうと、IT企業だそうなんです。だから、IoTとAIなんですよ。でも、地域におけるイノベーションということで題していただいたんですが、もともと私ども置賜、長井にも技術があるわけですから、そこAIとIoTをうまく活用すれば、もう最先端になれるんですよ。したがって、そういったところをきちっと啓蒙したいと。保護者にもわかってもらいたい、子供たちにもわかってもらいたい。これは1年やそこらじゃだめなので、ずっとこれを契機にやっていこうということで、今回はいろんな講演会をしたり、子供たち、中学生とか高校生も、長井工業の高校生も参加いただくようないろんな催し物をして、長井のこういう小さい会社でもこんな技術持っているんだと、これを自分頑張れば、もっとこういうことできるんじゃないかと、いろんなことできるんじゃないか。そういうやっぱり夢を、希望を持っていただけるような、そういった子供たちに育てたいと、その今回からきっかけにしたいというふうに思っています。したがって、専攻科もその一つなんですね。

残念だったのは、宇津木委員がおっしゃるように、地方創生の推進交付金、なぜ使えなかったかということなんです。この組み立てが非常に難しいんですね。単発では、こういうイベントでは推進交付金使えませんので、横展開で3年、先駆型で5年でできるんですけども、それなりのストーリー、物語がないと採択してもらえませんので、ですから、ことしはちょっと自腹で、もったいないと思うんですが、でも、これは600万円、700万円のお金が、もう何千万円、何億円にできるような第一歩になると思っ

ておりますので、ぜひいろんな形で、テレビ番組もそうなんですが、教育委員会にもご協力いただいて、子供たちに私たち長井市のものづくりの力のすばらしさと、これからの自分の夢の中に、その一つの選択肢として工業関係の技術者になると、ここを選ぶということを入れてもらいたいなと思ってPRするところでございます。以上です。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 丁寧な説明、ありがとうございました。

13年前、私の長男の同級生が長井工業に憧れて、勉強とか部活もすれば、学校から推薦してもらえるとかで非常に人気あったんです。そのころも応募者がたくさんいて、ぜひ、そのころの憧れの長井工業高校になるようにと願っております。

先ほどの町田委員にもお話あったんですが、やっぱり物語がないとだめなようですので、今回をスタートとして物語をつくって、ぜひ国からの交付金をいただけるように、市長を初め、皆さんで頑張っていたきたいと思います。

それでは、マイクロマウスはこれで終わりにしまして、大きな3つ目で、海外からの観光客誘客事業について伺いたいと思います。台湾からの観光客を招くための事業について、目的や内容、今後の効果、方策を聞きたいと思います。7款1項3目観光費、002観光振興事業、03広域観光事業、35万9,000円について伺います。

1つ目の(1)であります。商談会での誘客活動の内容について伺いたいと思います。補正予算の説明では、海外からの観光客を招くため、市長と商工観光課職員、観光協会が台湾の大手旅行会社に対する誘客活動を行うとしていますが、台湾で商談会に2回参加する予定ですが、商談会での誘客活動の内容について、商工観光課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 中田浩之商工観光課長。

○中田浩之商工観光課長 お答え申し上げます。

台北市内にごございます2社の大手旅行社、実際にツアーを実施、運営する法人のお世話になりまして、旅行エージェントを日程期間中に一二、三社を訪問しトップセールスを行いまして、熱意をお伝えするというのが第一でございます。現地の渡航状況の確認を行いながら、また、長井市内の観光地、観光商品をご紹介申し上げまして、ニーズに合った旅行商品の造成や受け入れ環境整備の検討に生かしてまいりたいというのが主な目的でございます。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 商談会というから、旅行会社がどこかに一度に集まると思ったんですが、12社から13社を訪問して売り込むというふうなことですか、わかりました。

観光客の受け入れについて、(2)になりますが、台湾からの旅行者を市内のどんなところで受け入れていく想定でしょうか。商工観光課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 中田浩之商工観光課長。

○中田浩之商工観光課長 お答え申し上げます。

免税店の登録をいたしました道の駅川のみなと長井への誘客というのがまず第一でございます。その上ででございますが、昨年、観光協会さんのほうで台湾へのプロモーションを会長さんが出向いて実施したところ、早速、2月には久保桜、6月にはあやめ公園を、エージェント様から、早速、台湾からお越しいただいてご視察をいただくなど、手応えが出てきております。台湾におきましては、特に花の観光、それから体験型の観光が非常に有望だということがわかってきましたので、長井の地域資源であります桜やあやめなどの花観光、また、けん玉体験などの、あるいはまなび館を起点としました自然型の体験など、今後、受け入れに向けて検討していきたいと考えております。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 花観光のほかに、台湾からの自転車乗りとか、そういう方が今ふえてることをテレビで見たことありますが、特に台湾、雪降らないんで、冬の体験というのが一つの売りかなと思います。まなび館で行っているスノートレッキングで熊野山に登って散居村を眺めるとい、ああいうのも非常にユニークかなと思いますので、ぜひ検討いただければ、私もガイドとして協力したいと思いますので、その辺、特色のある、ほかの観光地にないようなものを売り込んで、ぜひ台湾からのお客さんをたくさん来ていただけるようにしていただければと思います。

あと2つについては市長に伺いたいと思います。(3)のゲストハウス化などを検討できないかですが、現在、日本では外国人旅行者が急増しております。外国人旅行者が宿泊する施設が不足しております。前にも申し上げたんですが、ゲストハウスというのが外国人の受け入れとして脚光を浴びております。すぐにはなかなか難しいところはあると思うんですが、民泊施設をゲストハウスとすることとか、あと、外国人とはまた別に農業体験の受け入れをすることなんかはできないものでしょうか。台湾だけでなく、ほかの国からの外国人旅行者と農業体験希望者の受け入れなんかも検討できないか、市長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 宇津木委員おっしゃるゲストハウスというのはいわゆる民間の、長井でいえば空き家とか、実際に民宿などをなさってる方少ないですけども、そういった方々、そういったところをゲストハウスとして準備できないかということですね。そこは食事を出す出さないは関係なく、泊まれるところという意味でいいんですよ。

(「はい」の声あり)

○内谷重治市長 それはおっしゃるとおりだと思

ってます。この辺ですと、飯豊町が民泊が非常に進んでおります。その民泊で、通常、日本人が食べるような食事を提供したり、あと、いろんな農作業、農業体験とか、あるいは家族の人と一緒に食事をとったりとかっていう、特に台湾の人、そういうの喜んでるんだんですけども、そういうパターンとともに、空き家を改造して宿泊だけすると。お風呂とか、もちろんトイレとかそういったものはついてるわけですけど、キッチンもあるんですけども、そこで自分で食材を買って料理するのもいいし、出前してもらってもいいし、あるいは食事に、外、出てもいいですし、そういったいろんな楽しみ方がありますので、ぜひ、特に3年後の東京オリンピック・パラリンピックのときまでは、そういった空き家などをリニューアルして、ゲストハウスとして貸し出しするというふうなことを、ぜひ民間の皆様にしていただけるような補助体制をつくれればなど。あとは、長井市としては、こういう言い方は失礼かもしれませんが、空き家なんですけども、すごいおうちだってあるわけですよ。すごい豪邸なんだけど、たまたまいろんな事情があって住んでいらっしやらないと。そういったところはまさにゲストハウスみたいな格好で、私どもで借りて、泊まらせていただけるような、そういったものなどもぜひやっていくべきだというふうに思っております。農家民泊ということのみならず、幅広くゲストハウスということで整備をしていきたいと考えております。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。古民家を改装してゲストハウスにしたり、やっぱり空き家対策の一環となるとと思いますので、ぜひご検討と思います。

一つさっき飛ばしてしまったんですが、市内に民泊できる施設はどのくらいあるのでしょうか。現在の教育宿泊とか含めて、商工観光課長

に伺います。

○五十嵐智洋委員長 中田浩之商工観光課長。

○中田浩之商工観光課長 お答え申し上げます。

旅行者を受け入れる民泊施設としては、現在、西根地区で1件のみとなっております。なお、修学旅行などの教育旅行の受け入れされる農家民泊を実施できる場所は、10年以上前は15件ほどございましたが、現在は10件を切っている状況でございます。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。

ぜひ、教育旅行も外国人も農業体験も受け入れられるような、そういう施設が長井で設置する方向で検討いただきたいなと思います。外国人旅行者をこれから2倍にするって言うわけですから、絶対不足すると思うんです、宿泊所が。今から準備しとかなないと、東京オリンピックには間に合わないのではないかと思います。

最後に伺います。(4)効果をどう期待するか。民間の観光協会のほかに、市長、市職員が台湾に行く理由と、その効果はどうでしょうか。昨年、南陽市長がトップセールスで台湾に行かれたようです。南陽市は赤湯温泉があり、効果を期待できると思います。長井市の場合はどう考えているのでしょうか。職員2人の3泊4日分と商談会費用、市長分の費用として、合わせて53万8,000円の費用対効果は市長はどのように考えておるのでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 南陽市長が昨年行かれたということですが、置賜の観光協会、各市町の会長さん初め、首長さんが、ぜひ台湾にプロモーションに行こうということで行っておられるようです。私は台湾についてはどうだろうなというふうには思っていたんですが、置賜さくら回廊の2市1町で台湾のほうに、飯豊町の観光協会の会長さんからご協力いただいて、この2月でしたっけ、3月でしたっけ、台湾のほうからエー

ジェントとマスコミの方、20数人いらっしやっつて、そのときにいろいろPRして歓迎をしたわけですけども、早速お客様を送ってくださったと、少しですけども。それで、ぜひこれからさらにこのパイプを強くするために、トップセールスしないとだめだというアドバイスをいただきましたもんですから、今回はいたし方ないなということで、私も行ってきます。ただ、営業ですから、行った以上は、もう必死になってやります。ただ、余り乗り気はしませんでした。というのは、私、わからないです、台湾。

きょうの新聞にも出ておりましたけども、ことしすごい伸びたのが韓国と台湾だということでございますけれども、東京オリンピック・パラリンピックがどんどん近づいているわけですけども、実はすごく今、どンドンどンドン世界中で日本ブームが過熱しつつあるんですね。ジャパンハウスという、外務省とか内閣府とか、オリパラの組織委員会なんかで、紹介のいわゆるパビリオンみたいのをつくるんですよ。そうすると、この間、ブラジルの例がありましたけども、通常はこの手の施設というのはがららがらなんだと。ところが、朝9時のオープンからもう何百人も並んで、常にずっと一日中並んで待ってるっていうのが1週間以上続いたと。まだ始まったばかりなのにこれはすごいと。ですから、4,000万人というのは確実に3年後はいらっしやるんだろうと。そのとき、宇津木委員おっしゃるように、何せ泊まる場所もなければ、あと、日本の魅力を知りたいわけですけど、それがこれからPRしないとまだまだご存じないわけで、知ってるのは東京とか京都とか大阪とか、代表的なやつを知らないで、ですから、これから我々も頑張って、しかもこの置賜で、広域で、力を合わせながら観光客をふやして、地域の活性化につなげていきたいということで、やはり市の職員も一緒に連れて行って、それはもう営業に行くわけですから、必死にな

って頑張ったいと思っております。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ぜひ、中国、台湾はメンツを大切にす国でありますので、市長が先頭に立って、もうあんまり乗り気じゃないって言わないで、ぜひ、行ったからには、長井市にどんどん台湾からお客さんが来るように、一つ大変でしょうが、頑張っセールスしていただきたいというふうにお願ひして、質問終わります。

小関秀一委員の総括質疑

○五十嵐智洋委員長 次に、14番、議席番号11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 予算総括最後の質疑となります。よろしくお願ひします。

東北地方も梅雨に入ったということで、きのうあたりは東京より西のほうは大分大雨に見舞われたということでありまして、新幹線もとまったというふうなことの報道もありました。平野では5月の15日、平野地区の安全協議会開かれて、いろいろな面での安全の地域づくりの協議の中で、今回は研修、羽越水害から50年の年に当たるということで、大雨やらのかつての状況の報告を踏まえて、これから被害に遭わないような対策をするためにというふうな協議も行われました。なかなか、きょうは少し雨っぽいということではありますが、そんなに肌寒くはないんだけど、5月の田植えの時期はものすごく暑くて、夏来たかと思つたらば、6月に入った途端に寒さが来たということで、せっかくのあやめ時期がずれておるのですが、つつじのときはちょうど黒獅子まつり、やんばいいぐ花も咲いたったわけですが、あやめについてはちょっと心配だなというふうに思ひます。あと、水温

なども大分低いらしくて、田んぼの水田の治り、いわゆる農産物の生育にもかなり影響しておりますので、今後の天候の回復、無災害を願ひたいなというふうに思ひますが、改めて、きのうあたりの雨、各地の豪雨を考えたときに、長井市内の河川の対応はまだ十分ではないんだべなというふうに心配もしておりました。やっぱり水なんていうのはいつときは、特に冬の消雪なんかだといっぱい流してもらいたいというふうな要望、要らねえときとか豪雨のときはやっぱりきちんと上のほうでとめてけるとか、どっかさ流してけるとかというふうな要望が、私ら農家の中でもあるわけですが、特に町場については、非常に心配される河川の状況が続いてるんだべなというふうに思ひます。

1番目の質問ですが、協働のまちづくり支援事業、今回も補正で330万4,000円を補正を計上されてるようであります。今までもこの協働のまちづくりの支援事業については、いろいろな議論なり、要望なり、改善点なりが議論されてきたし、市民の方からも要望もあつたところがあります。それぞれの地区からもさまざまな観点からの要望なりが出ておるというふうなことを踏まえて、恐らくことしの4月1日付で協働のまちづくり支援事業の実施要綱、取り扱い要綱等が変更されたんだべなというふうに思ひますけれども、まず、建設課長から、実施要綱の見直された要点について伺いたいと思ひます。

○五十嵐智洋委員長 多田茂之建設課長。

○多田茂之建設課長 お答えを申し上げます。

平成28年度に実施されました協働のまちづくり支援事業につきましては件数40件で、そのうち8件が複数年度にわたる事業となっております。昨年の議会でもありましたように、延長の長い水路敷設等におきましては、40万円の支援額だと五、六年を要してしまう場合がありますので、事業の効率化を図るため、支援額の見直しを行ったところす。通常の支援額は1件